



発行所 中日新聞社
名古屋市中区三の丸一丁目6番1号
〒460-8511 電話 052(201)8811

事業費が大幅増加 自治体に負担要請へ

水資源公団

水資源開発公団が岐阜県藤橋村に建設中の徳山ダムの事業費が、二〇〇四年度中にも当初予定されていた二千五百四十億円を上回り、予定される二〇〇七年度の完成までの総額では一千億円以上の大幅増となることが分かった。同公団などでは事業費の大幅な改定が必要と判断し、受益者の東海三県などに新たな負担を求める方針。夏の概算要求に向けて積算作業を進めているが、国、自治体とも財政難が続く中、調整の難航が予想される。

徳山ダムの総事業費は一航などで工期が遅れ、完一九八九年に示された二千五百四十億円とされており、国庫補助金や交付金などのほか、水道・工業用水の利用や治水上の恩恵を受ける愛知、岐阜、三重県と名古屋市が用水の受給量などに応じて総事業費の半額の負担金を支払う。現在の負担割合は愛知12%、岐阜25%、三重2%、名古屋市11%で、残りが国となっている。同ダムは用地交渉の難

本年度末で、予定された総事業費のうち97%に当たる二千四百五十四億円が消化され、来年度には当初の予定額を超過することが事実となった。完成年度は、さらに延び

る可能性がある。同公団や国土交通省では一現在事業費見直しの算定を行っており、正確な額がいくらになるかは分からない」としているが今後、ダム本体の工事が本格化することから単純な試算でも増額分は一千億円以

上になるとみられる。このため、二〇〇四年度予算から関係自治体に負担増を求める。自治体間の負担割合の変更も含め、事業実施方針や事業実施計画変更の見直しにも着手する。

同ダムは、各地でダムの中止、見直しが相次ぐ中でも例年ほぼ満額の予算が確保されてきた。一方で、水需要予測が過大だなどとして事業認定取り消しを求める住民訴訟も起こされており、事業費見直しであらためて論議を巻き起こしそうだ。

ある自治体担当者は「徳山ダムの必要性はあるが、財政事情を考えると、これ以上負担金を出すのは困難。慎重に検討せざるを得ない」と話している。

徳山ダム さらに1000億円超



徳山ダム 岐阜県藤橋村

橋村の揖斐川上流に建設される国内最大級の多目的ダム。建設計画は1957年にスタートし、76年に事業認可、2000年に本体工事着工。完成予定は07年度。総貯水容量6億6千万トンは全国1位となる。



容量6億6千万トンは全国1位となる。